



平成 19 年 5 月 15 日

各 位

株式会社 アプリックス

東京都新宿区西早稲田二丁目 18 番 18 号

(コード番号：3727 東証マザーズ)

代表者 代表取締役社長 関野 正明

問合せ先 代表取締役会長 郡山 龍

電話番号 03-5286-8436 (財務部)

業績予想修正および特別利益・特別損失計上に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 2 月 15 日の平成 18 年 12 月期決算発表時に公表した平成 19 年 12 月期(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日) 通期の業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。また、特別利益・特別損失が発生いたしますので、その内容について併せてお知らせいたします。

記

1. 平成 19 年 12 月期連結通期業績予想の修正 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益 (△経常損失)	当期純利益 (△当期純損失)
前回発表予想 (A)	7,500	1,300	750
今回修正予想 (B)	6,000	△1,000	△7,500
増減額 (B-A)	△1,500	△2,300	△8,250
増減率 (%)	△20.0	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 18 年 12 月期)	6,587	△1,268	△1,608

2. 平成 19 年 12 月期単体通期業績予想の修正 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	経常利益 (△経常損失)	当期純利益 (△当期純損失)
前回発表予想 (A)	7,300	1,100	600
今回修正予想 (B)	5,900	△1,100	△15,200
増減額 (B-A)	△1,500	△2,200	△15,800
増減率 (%)	△19.2	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 18 年 12 月期)	6,426	476	640

ご注意：本プレスリリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

3. 修正の理由

(通期業績・単体)

単体売上高につきましては、Java 製品の販売において、海外携帯電話メーカーを中心に在庫調整・生産調整が当初の想定以上に厳しい状況が続いており、売上計画の再精査を行い、Java 関連売上高については当初の計画に対し約 6 億円下方修正いたしました。またミドルウェア・フレームワーク関連製品につきましても、顧客側の事業状況および事業体制などの急激な変化や、顧客の製品計画の変更などにより、当面は当社の製品を搭載した製品の出荷が見込めなくなったことにより、ミドルウェア・フレームワーク関連売上高を当初の計画に対し約 9 億円下方修正いたしました。通期営業費用につきましては、受注キャンセルにより約 3 億円の開発費用を追加的に原価に算入することとなりました。販売費および一般管理費につきましては、マーケティング機能の強化を図る一方、期初より進めて参りました組織改革に関連し、さらなる抜本的な改革を含めて検討するために、改革費を予備的に予算に追加いたしました。これらに伴い販売費および一般管理費は当初の計画から約 12 億円増加しております。また、詳細を後述する特別利益ならびに特別損失が発生しております。

以上の結果、業績予想値を上記のとおり修正いたしました。

(通期業績・連結)

連結業績につきましては、上記の単体業績の修正を反映しております。連結子会社部分についての修正は行っておりませんが、単体との修正の金額の差異は内部取引の増減に伴うものであります。

また、単体において発生する子会社株式の評価損につきましては、過去 3 連結会計年度にわたり、子会社の買収価額と純資産の差額を連結調整勘定償却ならびにのれん償却により、償却してまいりましたため、連結業績においては発生いたしません。

以上の結果、期初の当社予想を下回る見通しとなったことから業績予想値を上記のとおり修正いたしました。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。

4. 特別利益の計上およびその内容

(1) 連結および単体 (通期)

① 有価証券売却益 1,376 百万円

当社の保有する投資有価証券等の一部の売却により発生するものです。

なお、上記の売却益につきましては、当中間連結決算期の特別利益に計上いたします。

5. 特別損失の計上およびその内容

(1) 連結 (通期)

① 無形固定資産除却損 7,600 百万円

当社は、平成 16 年より新規製品としてミドルウェア・フレームワークの開発を行ってまいりました。ソフトウェア製品開発であることから、この開発費に関してソフトウェア仮勘定に計上してまいりましたが、顧客側の事業状況および事業体制などの急激な変化や、顧客の製品計画の変更などにより、当面は当社の製品を搭載した

製品の出荷が見込めなくなったことにより、販売可能性を保守的に判断し、ソフトウェア仮勘定を評価することといたしました。

以上の結果、7,600百万円を特別損失として計上いたしました。

(2) 単体（通期）

① ソフトウェア仮勘定評価損 7,600百万円

上記の連結におけるソフトウェア仮勘定の除却に伴う損失であり、7,600百万円を特別損失として計上いたしました。

② 子会社株式評価損 7,600百万円

当初、急成長が期待できると見られていた中国の携帯電話市場向けの販売拠点として台湾の iaSolution Inc. を買収し、子会社化いたしました。第三世代携帯電話の免許割り当ての遅れ等により中国市場が未だに立ち上がらず、売上高の増加には結びついておりません。

しかしながら、買収前から同社が営業活動を行っていた韓国の Samsung Electronics Co., Ltd. を当社の顧客として取得したことなどにより、当社のグローバルな売上増加には貢献してまいりました。

その後、事業計画を修正する中で、平成18年12月期第4四半期においてロイヤリティ売上高が増加したことにより、回復基調にあると判断いたしましたが、平成19年第1四半期におけるロイヤリティ売上高の減少や、中国における第三世代携帯電話の免許割り当て時期が未だ不明瞭であることに鑑み、今後もしばらくは厳しい状況が続くと保守的に判断し、当社が保有する同社の株式について、同社の純資産額まで減損処理し、7,600百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、中国および台湾において確保した優秀な技術者を活用することによりグループ全体の生産性向上とコスト削減に努めながら、中国市場の立ち上がりに合わせて営業活動を行っていく方針です。

以 上